

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月10日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	石川島建材工業株式会社
【英訳名】	ISHIKAWAJIMA CONSTRUCTION MATERIALS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	(03)5221-7211(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部部长 土佐 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	(03)5221-7211(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部部长 土佐 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	15,951,880	8,586,952	3,675,332	39,090,453	27,767,243
経常損失 (千円)	1,302,265	1,834,027	487,618	79,625	3,430,691
中間(当期)純損失 (千円)	1,219,595	3,155,675	664,065	785,261	4,539,571
純資産額 (千円)	11,008,192	8,476,565	6,041,922	11,341,645	6,708,833
総資産額 (千円)	34,983,451	29,947,854	15,146,715	34,261,222	17,888,204
1株当たり純資産額 (円)	531.48	390.9	291.86	547.66	324.02
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	58.88	152.39	32.08	37.91	219.22
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.5	27.0	39.9	33.1	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△350,028	1,034,776	△427,828	1,284,398	1,785,080
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	655,207	△134,461	△60,814	479,097	△145,669
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△328,023	104,902	△243,237	△569,318	916,339
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	1,979,110	4,201,348	2,379,166	3,196,131	3,111,045
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	574	495	195 (25)	569	218

(注) 1 金額及び比率は単位未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第33期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	9,651,754	4,380,637	3,628,764	20,812,504	14,150,456
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△358,291	△404,740	△419,234	451,493	134,808
当期純利益又は中間(当期)純損失 (△) (千円)	△543,774	△3,007,753	△595,942	187,044	△4,055,911
資本金 (千円)	1,665,000	1,665,000	1,665,000	1,665,000	1,665,000
発行済株式総数 (株)	20,746,000	20,746,000	20,746,000	20,746,000	20,746,000
純資産額 (千円)	10,759,856	8,291,237	6,637,948	11,388,770	7,239,442
総資産額 (千円)	22,393,252	17,869,800	13,724,878	21,281,075	16,336,146
1株当たり純資産額 (円)	519.49	400.39	320.65	549.94	349.65
1株当たり当期純利益又は1株当たり中間(当期)純損失 (△) (円)	△26.25	△145.24	△28.78	9.03	△195.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	4.00	0.00	0.00	8.00	0.00
自己資本比率 (%)	48.0	46.4	48.4	53.5	44.3
従業員数 (名)	145	151	141	153	143

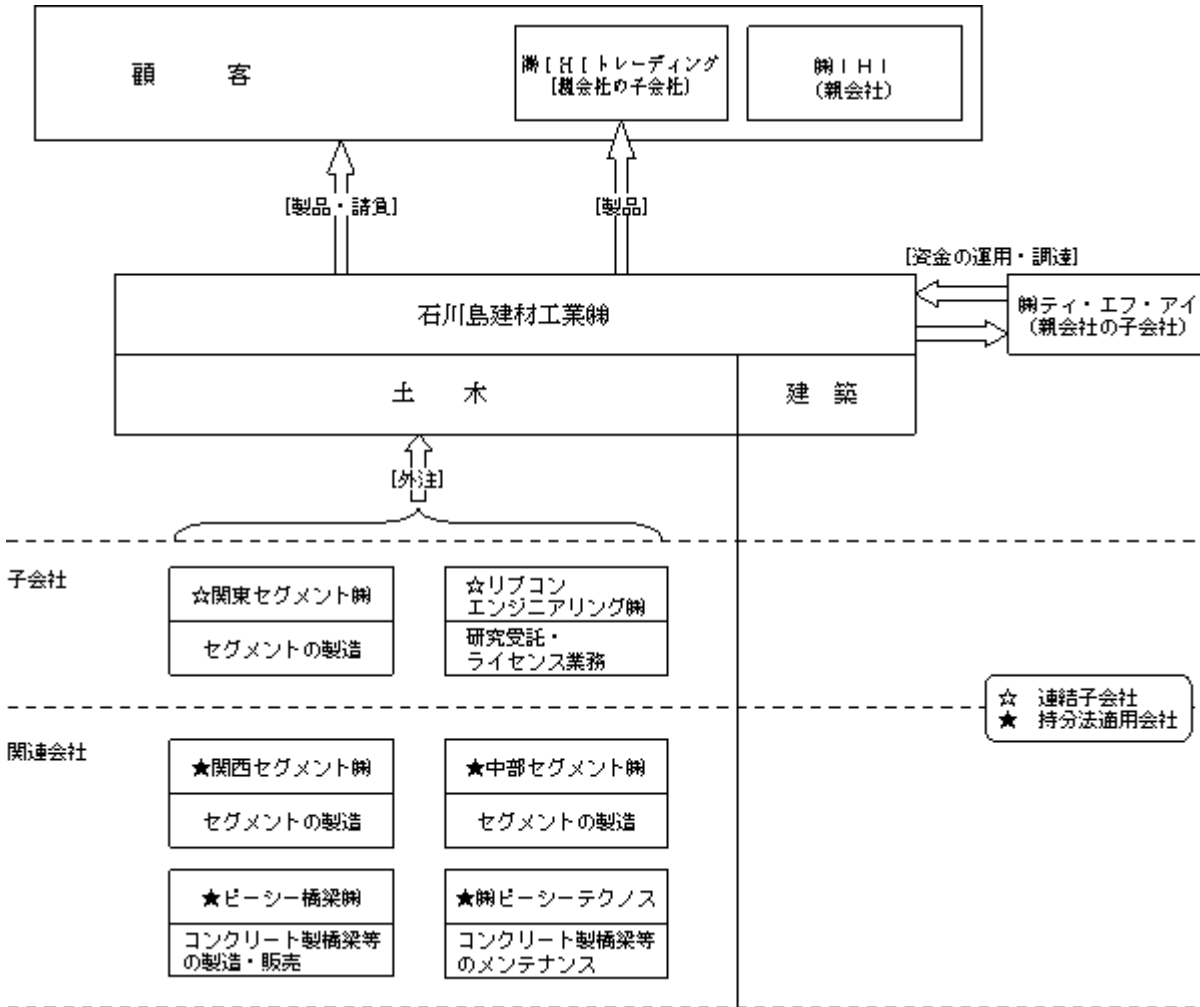
(注) 1 金額及び比率は単位未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありませんが、当中間連結会計期間末における当社グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 前連結会計年度末において連結子会社であった㈱東方は、平成19年4月1日付で関東セグメント㈱と合併し、解散いたしました。
2. 石川島播磨重工業㈱は、平成19年7月1日に㈱IHIに商号変更しております。
3. ㈱アイ・エイチ・アイ・トレーディングは、平成19年7月1日に㈱IHI トレーディングに商号変更しております。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありませんが、当中間連結会計期間末の関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱IHI	東京都江東区	95,762,422	機械・物流・鉄構・プラント・航空エンジン・船舶海洋等の製造販売		53.56	防音壁等の請負をしております。 役員の兼務等…有
(連結子会社) 関東セグメント㈱	茨城県行方市	100,000	土木関連事業	100.00		当社におけるコンクリートセグメント及スチールセグメント等の製造をしております。 役員の兼務等…有
リボンエンジニアリング㈱	東京都千代田区	20,000	土木関連事業	100.00		当社グループのコンクリートに関する研究受託・特許管理業務を行なっております。 役員の兼務等…有
(持分法適用関連会社) 関西セグメント㈱	兵庫県たつの市	30,000	土木関連事業	46.66		当社におけるスチールセグメントを製造しております。 役員の兼務等…有
中部セグメント㈱	山梨県南巨摩郡南部町	15,000	土木関連事業	40.00		当社におけるスチールセグメントを製造しております。 役員の兼務等…有
ピーシー橋梁㈱	東京都港区	504,440	土木関連事業	25.38		コンクリート製橋梁等の製造・販売を行なっております。 役員の兼務等…有
㈱ピーシーテクノス	東京都港区	50,000	土木関連事業	25.38 (25.38)		コンクリート製橋梁等のメンテナンスをしております。 役員の兼務等…無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 連結子会社の内、関東セグメント㈱は特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 石川島播磨重工業㈱は、平成19年7月1日に㈱IHIに商号変更しております。

5 ㈱IHIは有価証券報告書を提出しております。

6 関東セグメント株式会社と株式会社東方は平成19年4月1日付で関東セグメント㈱を存続会社とする吸収合併を行い株式会社東方は解散いたしました。

7 持分法適用関連会社である㈱ピーシーテクノスは、同社のコンクリート製橋梁等のメンテナンス事業の全てを、平成19年11月21日付で完全親会社であるピーシー橋梁㈱に譲渡し、平成19年11月30日付で解散いたしました。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
土木	145 (25)
建築	34
全社	16
合計	195 (25)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	141
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に輸出や設備投資の増加が見られる等、堅調に推移しましたが、一方で米国金融のサブプライム問題発生に伴う米国経済の減速懸念など外需の下押し圧力や原油及び原材料価格の高騰など、経済の先行きは不透明さが増してきております。

このような経済情勢の中で、当社グループの土木事業のセグメントについては、主要顧客である建設業界において、国・地方の公共投資の縮減、及び昨年来の入札制度改革による落札率の大幅な低下に伴う製品価格の下落が引き続くなか、当中間期については大型土木プロジェクトの発注に伴う需要が回復しつつあるものの、依然として大変厳しい市場環境が続いております。

一方、当社グループの建築事業の自走式駐車場については、今年6月の建築基準法改正による建築確認審査が厳格化されたことによる建築確認申請の許可遅れが多発し、着工時期に大幅な遅れが生じる状況となっております。

その結果、受注高につきましては、土木事業のセグメントは大型土木プロジェクト用の製品を中心に、また建築事業の自走式駐車場は大型案件を中心に前年同期に比べて大幅な増加となりました。しかしながら、前連結会計年度末をもってピーシー橋梁(株)が連結子会社から外れて持分法適用会社となったため、前年同期と比べて大幅な減少となり、全体としては前年同期に比べて27.0% (3,084百万円) 減少の8,318百万円となりました。

また、売上高につきましては、ピーシー橋梁(株)が連結子会社から外れたことによる影響で土木事業が前年同期に比べて大幅な減収となり、全体としては前年同期に比べ57.2% (4,912百万円) 減少の3,675百万円を計上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末の受注残高は、前年同期に比べ34.9% (10,948百万円) 減少の20,434百万円となりました。

損益面につきましては、売上高減少に伴う売上総利益が減少したものの、業績の悪化しておりましたピーシー橋梁(株)が連結子会社から外れたことにより、営業損失は493百万円となり前年同期に比べて損失幅が1,287百万円減少いたしました。営業外損益を加えた経常損失は488百万円となり、前年同期に比べ損失幅が1,346百万円減少いたしました。中間純損失は、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額(損)167百万円等を計上しましたので、664百万円となりました。

当社の当上半期末における中間配当につきましては、その実施を見送らせていただきました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①土木

受注高はセグメントが前年同期に比べ増加しましたが、ピーシー橋梁(株)が連結子会社から外れたことにより減少しましたので、前年同期に比べて57.5%減少の4,020百万円となりました。

売上高はピーシー橋梁(株)が連結子会社から外れたことにより減少しましたので、前年同期に比べて64.2%減少の2,694百万円となり、営業損益は97百万円の損失となりました。

#### ②建築

受注高は自走式駐車場の増加により、前年同期に比べて122.1%増加の4,297百万円となりました。

売上高は自走式駐車場の減収により、前年同期に比べて7.7%減少の982百万円となり、営業損益は175百万円の損失となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ732百万円減少し、2,379百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、428百万円のマイナスとなりました。売上債権の減少3,675百万円のプラス要因があったものの、税金等調整前中間純損失492百万円に加え、たな卸資産の増加1,859百万円並びに仕入債務の減少1,833百万円がマイナス要因となっております。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、61百万円のマイナスになりました。これは主に有形固定資産の取得による支出47百万円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、243百万円のマイナスとなりました。これは主に借入金の返済による支出242百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

下記金額は消費税等を除いて記載しております。

### (1) 生産実績（仕入実績）

事業の種類別セグメントの名称	生産金額（千円）	前年同期比（％）
土木	2,500,676	△66.7
建築	961,914	△10.5
合計	3,462,590	△59.7

(注) 生産金額は、製造原価によっております。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
土木	4,020,432	△57.5	10,411,194	△59.6
建築	4,297,401	122.1	10,022,479	77.6
合計	8,317,833	△27.0	20,433,673	△34.9

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
土木	2,693,667	△64.2
建築	981,665	△7.7
合計	3,675,332	△57.2

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間（千円）	割合（％）
中日本高速道路㈱	967,307	11.3

相手先	当中間連結会計期間（千円）	割合（％）
㈱IHIトレーディング	1,257,870	34.2

- 当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。
- ピーシー橋梁㈱が前連結会計年度末において連結の範囲から外れております。

## 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資は底堅く推移し、雇用環境の改善が進むなど引き続き緩やかながらも回復基調を続けるものと見込まれますが、原油及び原材料価格のさらなる高騰、米国経済の減速懸念等景気の先行きは依然として不透明感が残り、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で、当グループの経営は引続き厳しさが続くものと予想されますが、市場競争に打ち勝つべくグループの総力を結集し、受注の確保と拡大、生産体制の見直しによるコスト競争力と品質管理の強化、企業体質の変革と業績の安定向上を推進していく所存であります。



#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 5 【研究開発活動】

当グループの研究開発は、多様化する世の中のニーズに応えられる新機種の開発・製品化並びに新工法の開発を目指すとともに、在来機種・在来工法に関しても改良・改善を加え、競争力のある製品化の実現を基本方針としております。

現在、研究開発の実施は、当社の技術研究所、事業本部の各設計部門が推進しております。当中間連結会計期間に支出した研究開発費は、48,915千円であり、事業の種類別セグメントの主な研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

##### ・土木

##### (1) 大深度雨水貯留管構築のためのシールド工法の適用に関する研究

近年、シールド工法による大深度地下空間を利用した雨水貯留管の移行傾向が顕著となっており、大深度の特殊性への整備を合理的かつ安全確実な大深度雨水貯留管構築技術の確立を目指しました。

開口補強構造の合理的な構造解析方法を提案するため、従来行われていた解析モデルと今回新たに提案した解析モデルとの比較検討を行いました。また、検討結果より得られた知見を技術資料としてまとめ、(財)下水道新技術推進機構より発行される予定であります。

##### (2) 安価なリング間継手の開発

当社が中心となって(株)大林組と共同で、セグメント径や適用地盤等の条件によりリング間継手に必要である性能を検討・整理し、かつ安価な継手を開発することでセグメントのコストダウンを図り受注と利益の確保を目的としております。

継手単体の要素試験を行い、引張強度の確認を行いました。今後はコンクリートに継手を埋め込んだ試験を実施し、各施主に対して積極的に提案していく予定です。

土木関連研究開発費の金額は、46,674千円であります。

##### ・建築

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について記載しておりました関東セグメント(株)麻生工場のバッチャープラント改造工事、サイロ増設については、計画を中止しました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,000,000
計	59,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,746,000	20,746,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	20,746,000	20,746,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	20,746,000	—	1,665,000	—	1,005,000

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社IHI	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	11,090	53.45
財団法人本願寺維持財団	京都府京都市山科区上花山旭山町8番地ノ1	477	2.29
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	379	1.82
同興ニット株式会社	愛知県丹羽郡大口町小口字野田野東16番地-3	303	1.46
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	270	1.30
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	262	1.26
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	252	1.21
石川島建材工業従業員持株会	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	251	1.21
島田 睦	千葉県市川市	205	0.98
シービーエヌワイ デイ エフエイ インターナシ ョナル キャップ バリ ュー ポートフォリオ (常任代理人 シティ バンク・エヌ・エイ東 京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTAMONICA CA90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	173	0.83
計	—	13,664	65.86

(注) 1. 株式数及び持株比率は単位未満を切捨てて表示しております。

2. 石川島播磨重工業株式会社は、平成19年7月1日に株式会社IHIに商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,585,000	20,585	—
単元未満株式	普通株式 117,000	—	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	20,746,000	—	—
総株主の議決権	—	20,585	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 石川島建材工業株式会社	東京都千代田区有 楽町一丁目12番1 号	44,000	—	44,000	0.21
計	—	44,000	—	44,000	0.21

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	217	221	218	245	229	205
最低 (円)	203	209	208	215	190	193

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※4	1,016,500	73.5	528,350	73.7	678,193	76.7
2 受取手形及び売掛金		9,798,614		3,692,633		7,367,603	
3 たな卸資産		6,720,195		4,795,851		2,938,467	
4 短期貸付金		3,380,000		1,947,964		2,530,000	
5 繰延税金資産		82,921		—		47,450	
6 その他		1,032,111		198,704		161,254	
7 貸倒引当金		△5,067		△200		△262	
流動資産合計		22,025,274		11,163,302		13,722,705	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,908,462		1,568,510		1,544,025	
減価償却累計額		△1,769,435		1,139,027		△1,020,306	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	6,708,712		2,437,423		2,432,270	
減価償却累計額		△5,969,540		739,172		△2,224,553	
(3) 土地	※1	4,297,722		2,122,076		2,122,076	
(4) その他		1,083,946		387,602		374,009	
減価償却累計額		△985,701	98,245	△349,572	38,030	△343,664	30,345
有形固定資産合計		6,274,166		2,921,180		2,933,107	
2 無形固定資産							
(1) のれん		379,789		271,278		325,533	
(2) その他		147,031		53,771		56,044	
無形固定資産合計		526,820		325,049		381,577	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		503,560		438,516		450,426	
(2) 繰延税金資産		55,307		—		101,811	
(3) その他		625,067		301,681		301,591	
(4) 貸倒引当金		△62,340		△3,013		△3,013	
投資その他の資産合計		1,121,594		737,184		850,815	
固定資産合計		7,922,580	26.5	3,983,413	26.3	4,165,499	23.3
資産合計		29,947,854	100.0	15,146,715	100.0	17,888,204	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	8,479,690		4,537,265		6,370,156	
2 短期借入金	※1	4,077,318		1,068,996		1,199,996	
3 未払法人税等		36,021		8,759		8,776	
4 前受金		3,888,758		313,143		88,373	
5 賞与引当金		162,513		100,392		127,250	
6 保証工事引当金		58,265		10,090		—	
7 受注工事損失引当金		153,964		—		—	
8 その他		423,794		190,304		204,836	
流動負債合計		17,280,323	57.7	6,228,949	41.1	7,999,387	44.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	776,173		255,177		366,175	
2 繰延税金負債		605,051		618,630		605,684	
3 退職給付引当金	※3	2,012,335		1,368,668		1,491,498	
4 役員退職慰労引当金		107,548		34,373		72,377	
5 負ののれん		688,882		598,922		643,902	
6 その他		977		74		348	
固定負債合計		4,190,966	14.0	2,875,844	19.0	3,179,984	17.8
負債合計		21,471,289	71.7	9,104,793	60.1	11,179,371	62.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,665,000	5.5	1,665,000	11.0	1,665,000	9.3
2 資本剰余金		1,006,641	3.4	1,006,641	6.6	1,006,641	5.6
3 利益剰余金		5,401,953	18.0	3,353,993	22.1	4,018,057	22.5
4 自己株式		△11,917	△0.0	△13,257	△0.0	△12,497	△0.1
株主資本合計		8,061,677	26.9	6,012,377	39.7	6,677,201	37.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		32,939	0.1	29,545	0.2	31,632	0.2
評価・換算差額等合計		32,939	0.1	29,545	0.2	31,632	0.2
III 少数株主持分							
少数株主持分		381,949	1.3	—	—	—	—
純資産合計		8,476,565	28.3	6,041,922	39.9	6,708,833	37.5
負債純資産合計		29,947,854	100.0	15,146,715	100.0	17,888,204	100.0



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		8,586,952	100.0		3,675,332	100.0		27,767,243	100.0	
II 売上原価			8,322,024	96.9		3,146,689	85.6		27,207,637	98.0	
売上総利益			264,928	3.1		528,643	14.4		559,606	2.0	
III 販売費及び一般管理 費											
1 販売費			1,185,682			603,838			2,287,971		
2 一般管理費			859,326	2,045,008	23.8	418,247	1,022,085	27.8	1,599,021	3,886,992	14.0
営業損失				1,780,080	△20.7		493,442	△13.4		3,327,386	△12.0
IV 営業外収益											
1 受取利息				3,335			6,321			11,555	
2 受取配当金				1,146			1,041			1,364	
3 受取保険金			—			3,188			—		
4 負ののれん償却額			5,725			5,725			11,449		
5 たな卸資産売却益			9,872			5,677			11,974		
6 その他			14,015	34,093	0.4	5,900	27,852	0.7	25,096	61,438	0.2
V 営業外費用											
1 支払利息			18,458			10,026			45,239		
2 持分法による投資 損失			51,826			6,542			92,667		
3 その他			17,756	88,040	1.1	5,460	22,028	0.6	26,837	164,743	0.6
経常損失				1,834,027	△21.4		487,618	△13.3		3,430,691	△12.4
VI 特別利益											
1 持分変動利益	※5		—			—			2,089,902		
2 固定資産売却益			—			—			24,998		
3 貸倒引当金戻入益				6,102			—		—		
4 その他				—	6,102	0.1	—	—	4,933	2,119,833	7.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 減損損失	※3	21,262			—			2,385,898		
2 特別退職金		248,590			—			447,874		
3 関係会社株式評価 損		—			—			190,444		
4 生産中止たな卸資 産廃却損		—			—			22,533		
5 投資有価証券評価 損		—			4,095			15,095		
6 事務所移転費用		19,782			—			19,782		
7 固定資産売廃却損	※4	—			—			12,541		
8 借地返還損		15,291			—			15,072		
9 その他		17,058	321,983	3.7	—	4,095	0.1	—	3,109,239	11.2
税金等調整前当期 純損失又は税金等 調整前中間純損失			2,149,908	△25.0		491,713	△13.4		4,420,097	△15.9
法人税、住民税及 び事業税		28,055			5,684			56,650		
法人税等調整額		1,448,545	1,476,600	17.2	166,668	172,352	△4.7	1,439,824	1,496,474	5.4
少数株主損失			470,833	△5.5		—	—		1,377,000	△5.0
当期純損失又は中 間純損失			3,155,675	△36.7		664,065	△18.1		4,539,571	△16.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,665,000	1,006,641	8,640,465	△11,439	11,300,667
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△82,837		△82,837
中間純損失			△3,155,675		△3,155,675
自己株式の取得				△478	△478
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△3,238,512	△478	△3,238,990
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,665,000	1,006,641	5,401,953	△11,917	8,061,677

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	40,978	40,978	861,931	12,203,576
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△82,837
中間純損失				△3,155,675
自己株式の取得				△478
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	△8,039	△8,039	△479,982	△488,021
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,039	△8,039	△479,982	△3,727,011
平成18年9月30日 残高 (千円)	32,939	32,939	381,949	8,476,565

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,665,000	1,006,641	4,018,057	△12,497	6,677,201
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
中間純損失			△664,065		△664,065
自己株式の取得				△760	△760
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△664,065	△760	△664,825
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,665,000	1,006,641	3,353,993	△13,257	6,012,377

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	31,632	31,632	6,708,833
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純損失			△664,065
自己株式の取得			△760
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	△2,087	△2,087	△2,087
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,087	△2,087	△666,912
平成19年9月30日 残高 (千円)	29,545	29,545	6,041,922

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,665,000	1,006,641	8,640,465	△11,439	11,300,667
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△82,837		△82,837
当期純損失			△4,539,571		△4,539,571
自己株式の取得				△1,058	△1,058
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△4,622,408	△1,058	△4,623,466
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,665,000	1,006,641	4,018,057	△12,497	6,677,201

	評価・換算差額等		少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	40,978	40,978	861,931	12,203,576
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△82,837
当期純損失				△4,539,571
自己株式の取得				△1,058
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△9,346	△9,346	△861,931	△871,277
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△9,346	△9,346	△861,931	△5,494,743
平成19年3月31日 残高 (千円)	31,632	31,632	—	6,708,833

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失又は 税金等調整前中間純損失		△2,149,908	△491,713	△4,420,097
減価償却費		187,387	85,634	377,651
負ののれん償却額		△5,725	△5,725	△11,449
貸倒引当金の増減額 (減少： △)		△8,552	△62	46,009
賞与引当金の増減額 (減少： △)		△35,442	△26,858	△13,706
保証工事引当金の増減額 (減少： △)		6,403	10,090	3,208
受注工事損失引当金の増減額 (減少：△)		124,882	—	1,059,803
退職給付引当金の増減額 (減少： △)		△106,227	△122,830	△87,665
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)		△12,923	△38,004	△8,529
受取利息及び受取配当金		△4,481	△7,362	△12,919
支払利息		18,458	10,026	45,239
減損損失		21,262	—	2,385,898
持分法による投資損益 (益： △)		51,826	6,542	92,667
有形固定資産売却益		—	—	△24,998
有形固定資産売却損		1,963	—	12,541
持分変動利益		—	—	△2,089,902
投資有価証券評価損		—	4,095	15,095
関係会社株式評価損		—	—	190,444
売上債権の増減額 (増加： △)		6,969,446	3,674,971	5,290,268
たな卸資産の増減額 (増加： △)		△3,038,328	△1,858,665	△163,987
その他の資産の増減額 (増加： △)		△240,125	△37,451	△191,937

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
仕入債務の増減額 (減少 : △)		△2,779,946	△1,832,891	△195,741
前受金の増減額 (減少 : △)		2,267,100	224,770	△443,339
その他負債の増減額 (減少 : △)		△194,636	△16,009	71,551
その他		19,506	2,007	△42,111
小計		1,091,940	△419,435	1,883,994
利息及び配当金の受取額		5,611	7,652	14,010
利息の支払額		△18,021	△10,109	△44,067
法人税等の支払額		△44,754	△5,936	△68,857
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		1,034,776	△427,828	1,785,080
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支 出		△26,125	△46,917	△59,153
有形固定資産の売却による収 入		4,126	837	38,100
無形固定資産の取得による支 出		△5,866	△5,870	△23,115
投資有価証券の取得による支 出		—	△5,000	—
敷金・保証金の返還による収 入		25,011	1,865	59,183
貸付金の実行による支出		△80,300	—	△229,660
貸付金の回収による収入		270	220	82,180
その他		△51,577	△5,949	△13,204
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△134,461	△60,814	△145,669

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		307,322	△132,000	△1,870,000
長期借入金の返済による支出		△109,998	△109,998	△219,996
株式の発行による収入		—	—	3,099,998
配当金の支払額		△82,794	△480	△83,456
少数株主への配当金の支払額		△9,150	—	△9,150
その他		△478	△759	△1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		104,902	△243,237	916,339
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		1,005,217	△731,879	2,555,750
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,196,131	3,111,045	3,196,131
VI 連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	—	△2,640,836
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	4,201,348	2,379,166	3,111,045



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、以下の4社であります。 ピーシー桥梁(株) 関東セグメント(株) リブコンエンジニアリング(株) (株)東方</p> <p>(2) 非連結子会社は(株)ピーシーテクノスの1社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、以下の2社であります。 関東セグメント(株) リブコンエンジニアリング(株) なお、(株)東方は、平成19年4月1日付で関東セグメント(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、以下の4社であります。 ピーシー桥梁(株) 関東セグメント(株) リブコンエンジニアリング(株) (株)東方 なお、連結子会社でありましたピーシー桥梁(株)は、当連結会計年度に当社の親会社である石川島播磨重工業(株)を割当先とする第三者割当増資及びその後の減資により当社の出資比率が77.69%から25.38%へ減少したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除いております。 (追記) 当該出資比率の変動が平成19年3月であるために、当期の損益については連結損益計算書に反映させております。</p> <p>(2) 非連結子会社は(株)ピーシーテクノスの1社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 なお、非連結子会社でありました(株)ピーシーテクノスは、当連結会計年度末において同社の親会社であるピーシー桥梁(株)が関連会社となりましたので、持分法適用関連会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、以下の3社であります。 非連結子会社 (株)ピーシーテクノス 関連会社 関西セグメント(株) 中部セグメント(株)</p>	<p>持分法適用会社は、以下の4社であります。 関連会社 関西セグメント(株) 中部セグメント(株) ピーシー桥梁(株) (株)ピーシーテクノス</p>	<p>持分法適用会社は、以下の3社であります。 非連結子会社 (株)ピーシーテクノス 関連会社 関西セグメント(株) 中部セグメント(株) なお、当連結会計年度の連結子会社でありましたピーシー桥梁(株)は、当連結会計年度末において連結子会社から外れて持分法適用関連会社となりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による低価法 製品、仕掛品、半成工事 個別法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～31年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、726千円増加しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、7,934千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 保証工事引当金 工事の補修費用の発生に備えるため、過去の補修実績率による繰入額のほか、個別に勘案した所要額を計上しております。</p> <p>④ 受注工事損失引当金 当中間連結会計期間末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 連結子会社のうち1社は、長期大規模工事（工期1年以上かつ請負金2億円以上）について工事進行基準を採用しております。</p>	<p>③ 保証工事引当金 同左</p> <p>④ 受注工事損失引当金 同左 なお、当中間連結会計期間末においては、該当する事項はありません。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 前連結会計年度末においてピーシー橋梁㈱が連結の範囲から除外されたので、全ての連結会社は、工事完成基準によっております。</p>	<p>③ 保証工事引当金 工事の補修費用の発生に備えるため、過去の補修実績率による繰入額のほか、個別に勘案した所要額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、該当する事項はありません。</p> <p>④ 受注工事損失引当金 期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、該当する事項はありません。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 連結子会社のうち1社は、長期大規模工事（工期1年以上かつ請負金2億円以上）について工事進行基準を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は当社及び連結子会社ごとに相殺し、それぞれ、その他流動資産及びその他流動負債に含めて表示しております。</p> <p>(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年ないし10年で均等償却しております。</p> <p>(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 中間連結株主資本等変動計算書は連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(9) —————</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(9) —————</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,094,616千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,708,833千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「短期貸付金」は、前中間連結会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「短期貸付金」の金額は212,026千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 従来、「連結調整勘定償却額」は相殺のうえ販売費及び一般管理費又は営業外収益の内訳項目として掲記していましたが、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間は、区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当中間連結会計期間は1,963千円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「受取保険金」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」(前中間連結会計期間は1,208千円)に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>2. 「投資有価証券評価損」は、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」(前中間連結会計期間は15,095千円)に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(出向者人件費の損益区分変更について)</p> <p>当社から製造子会社への出向者の人件費については、従来、販売費及び一般管理費として表示しておりましたが、出向先における勤務の実態が、生産管理・品質管理を中心とした製造業務としての比重が高まったことを踏まえ、当中間連結会計期間より、製造費用として計上しております。この変更に伴い、販売費及び一般管理費が30,452千円減少し、売上総利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(出向者人件費の損益区分変更について)</p> <p>当社から製造子会社への出向者の人件費については、従来、販売費及び一般管理費として表示しておりましたが、出向先における勤務の実態が、生産管理・品質管理を中心とした製造業務としての比重が高まったことを踏まえ、当連結会計年度より、製造費用として計上しております。この変更に伴い、販売費及び一般管理費が59,464千円減少し、売上総利益が同額減少していますが、営業損失には影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">451,469千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">67,781千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519,250千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table>	土地	451,469千円	建物	67,781千円	計	519,250千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金	300,000千円	計	400,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">310,741千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">70,148千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,889千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	土地	310,741千円	建物	70,148千円	計	380,889千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金	200,000千円	計	300,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">310,741千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">70,794千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,535千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000千円</td> </tr> </table>	土地	310,741千円	建物	70,794千円	計	381,535千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金	250,000千円	計	350,000千円
土地	451,469千円																																					
建物	67,781千円																																					
計	519,250千円																																					
短期借入金	100,000千円																																					
長期借入金	300,000千円																																					
計	400,000千円																																					
土地	310,741千円																																					
建物	70,148千円																																					
計	380,889千円																																					
短期借入金	100,000千円																																					
長期借入金	200,000千円																																					
計	300,000千円																																					
土地	310,741千円																																					
建物	70,794千円																																					
計	381,535千円																																					
短期借入金	100,000千円																																					
長期借入金	250,000千円																																					
計	350,000千円																																					
<p>2 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員 (住宅資金) 42,035千円</p>	<p>2 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員 (住宅資金) 7,996千円</p>	<p>2 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員 (住宅資金) 23,003千円</p>																																				
<p>※3 退職金負担額 石川島播磨重工業株式会社(IHI)より移籍した従業員の退職金負担については、IHIにおける勤続年数を当社において通算し、退職時にIHIが移籍時要支給額を負担することになっております。当中間連結会計期間末の当該金額は101,236千円であります。</p>	<p>※3 退職金負担額 株式会社IHIより移籍した従業員の退職金負担については、IHIにおける勤続年数を当社において通算し、退職時にIHIが移籍時要支給額を負担することになっております。当中間連結会計期間末の当該金額は49,701千円であります。</p>	<p>※3 退職金負担額 石川島播磨重工業株式会社(IHI)より移籍した従業員の退職金負担については、IHIにおける勤続年数を当社において通算し、退職時にIHIが移籍時要支給額を負担することになっております。当連結会計年度末の当該金額は78,650千円であります。</p>																																				
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">97,901千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">332,856千円</td> </tr> </table>	受取手形	97,901千円	支払手形	332,856千円	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">89,494千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">291,233千円</td> </tr> </table>	受取手形	89,494千円	支払手形	291,233千円	<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">177,876千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">729,157千円</td> </tr> </table>	受取手形	177,876千円	支払手形	729,157千円																								
受取手形	97,901千円																																					
支払手形	332,856千円																																					
受取手形	89,494千円																																					
支払手形	291,233千円																																					
受取手形	177,876千円																																					
支払手形	729,157千円																																					



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>698,360千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38,912千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>60,227千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>25,048千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>61,624千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>92,858千円</td></tr> <tr><td>営業見積費</td><td>134,730千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>148,109千円</td></tr> </table> <p>2 当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都千代田区他</td><td>事業用資産</td><td>795</td></tr> <tr><td>高萩工場 (茨城県高萩市)</td><td>遊休資産</td><td>20,467</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	698,360千円	賞与引当金繰入額	38,912千円	退職給付引当金繰入額	60,227千円	役員退職慰勞引当金繰入額	25,048千円	貸倒引当金繰入額	—千円	減価償却費	61,624千円	研究開発費	92,858千円	営業見積費	134,730千円	賃借料	148,109千円	場所	用途	減損損失	東京都千代田区他	事業用資産	795	高萩工場 (茨城県高萩市)	遊休資産	20,467	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>358,073千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>31,776千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>24,651千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>11,375千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>34,011千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>48,915千円</td></tr> <tr><td>営業見積費</td><td>88,088千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>128,338千円</td></tr> </table> <p>2 同左</p> <p>※3 _____</p>	従業員給料手当	358,073千円	賞与引当金繰入額	31,776千円	退職給付引当金繰入額	24,651千円	役員退職慰勞引当金繰入額	11,375千円	貸倒引当金繰入額	12千円	減価償却費	34,011千円	研究開発費	48,915千円	営業見積費	88,088千円	賃借料	128,338千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,294,879千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>147,475千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>117,576千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>28,843千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,483千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>123,597千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>117,442千円</td></tr> <tr><td>営業見積費</td><td>286,494千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>291,503千円</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>リブコンエンジニアリング(株)(東京都千代田区他)</td><td>事業用資産</td><td>795</td></tr> <tr><td>当社高萩工場(茨城県高萩市)</td><td>遊休資産</td><td>167,680</td></tr> <tr><td>ピーシー橋梁(株)東日本支社(茨城県常陸太田市他)</td><td>工事用機材及び土地等</td><td>391,839</td></tr> <tr><td>ピーシー橋梁(株)西日本支社(滋賀県東近江市他)</td><td>工場設備、工事用機材及び土地等</td><td>1,825,584</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	1,294,879千円	賞与引当金繰入額	147,475千円	退職給付引当金繰入額	117,576千円	役員退職慰勞引当金繰入額	28,843千円	貸倒引当金繰入額	8,483千円	減価償却費	123,597千円	研究開発費	117,442千円	営業見積費	286,494千円	賃借料	291,503千円	場所	用途	減損損失	リブコンエンジニアリング(株)(東京都千代田区他)	事業用資産	795	当社高萩工場(茨城県高萩市)	遊休資産	167,680	ピーシー橋梁(株)東日本支社(茨城県常陸太田市他)	工事用機材及び土地等	391,839	ピーシー橋梁(株)西日本支社(滋賀県東近江市他)	工場設備、工事用機材及び土地等	1,825,584
従業員給料手当	698,360千円																																																																															
賞与引当金繰入額	38,912千円																																																																															
退職給付引当金繰入額	60,227千円																																																																															
役員退職慰勞引当金繰入額	25,048千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	—千円																																																																															
減価償却費	61,624千円																																																																															
研究開発費	92,858千円																																																																															
営業見積費	134,730千円																																																																															
賃借料	148,109千円																																																																															
場所	用途	減損損失																																																																														
東京都千代田区他	事業用資産	795																																																																														
高萩工場 (茨城県高萩市)	遊休資産	20,467																																																																														
従業員給料手当	358,073千円																																																																															
賞与引当金繰入額	31,776千円																																																																															
退職給付引当金繰入額	24,651千円																																																																															
役員退職慰勞引当金繰入額	11,375千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	12千円																																																																															
減価償却費	34,011千円																																																																															
研究開発費	48,915千円																																																																															
営業見積費	88,088千円																																																																															
賃借料	128,338千円																																																																															
従業員給料手当	1,294,879千円																																																																															
賞与引当金繰入額	147,475千円																																																																															
退職給付引当金繰入額	117,576千円																																																																															
役員退職慰勞引当金繰入額	28,843千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	8,483千円																																																																															
減価償却費	123,597千円																																																																															
研究開発費	117,442千円																																																																															
営業見積費	286,494千円																																																																															
賃借料	291,503千円																																																																															
場所	用途	減損損失																																																																														
リブコンエンジニアリング(株)(東京都千代田区他)	事業用資産	795																																																																														
当社高萩工場(茨城県高萩市)	遊休資産	167,680																																																																														
ピーシー橋梁(株)東日本支社(茨城県常陸太田市他)	工事用機材及び土地等	391,839																																																																														
ピーシー橋梁(株)西日本支社(滋賀県東近江市他)	工場設備、工事用機材及び土地等	1,825,584																																																																														

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当グループは、当社については事業本部別管理会計区分、連結子会社のうち1社は、支店別管理会計区分、その他の連結子会社は会社全体を、グルーピングの単位としています。ただし、売却予定資産及び遊休資産は、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>連結子会社のうち1社は、営業損益から生じる損益が、継続してマイナスであるため、事務所及び研究所の固定資産の帳簿価額について回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失に計上しました。遊休資産につきましては引き続き地価が下落していましたので帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>場所ごとの減損損失の内訳は、連結子会社の事務所及び研究所は工具・器具・備品335千円、電話加入権460千円、遊休資産は土地20,467千円であります。</p> <p>なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、連結子会社の事務所・研究所については零として評価し、遊休資産については不動産鑑定士による鑑定評価に準ずる評価額を基礎として評価しております。</p>		<p>当グループは、当社については事業本部別管理会計区分、連結子会社のうちピーシー桥梁㈱は、支社別管理会計区分を、その他の連結子会社は会社全体を、グルーピングの単位としています。ただし、売却予定資産及び遊休資産は、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>連結子会社であるリブコンエンジニアリング㈱は営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、事務所及び研究所の事業用資産の帳簿価額について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>また、連結子会社であったピーシー桥梁㈱は受注環境の急激な悪化により投下資本の回収が困難であると判断されるため、工事用機材及び地価が著しく下落した土地等の帳簿価額について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>当社の遊休資産につきましては引き続き地価が下落していましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、リブコンエンジニアリング㈱の事業用資産は工具・器具・備品335千円、電話加入権460千円、当社の遊休資産は土地167,680千円、ピーシー桥梁㈱の工事用機材及び土地等は424,318千円、構築物119,850千円、機械装置428,830千円、車両運搬具7,740千円、工具・器具・備品56,037千円、土地1,018,718千円、無形固定資産74,449千円、長期前払費用11,550千円、リース資産75,931千円であります。</p> <p>なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、リブコンエンジニアリング㈱の固定資産とピーシー桥梁㈱の土地を除く固定資産及びリース資産については零として評価し、当社の遊休資産及びピーシー桥梁㈱の土地については不動産鑑定士による鑑定評価額及び鑑定評価額に準ずる価格により評価しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
※4 _____	※4 _____	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び 運搬具売却損 80千円 建物及び構築物 廃却損 946千円 機械装置及び 運搬具廃却損 10,670千円 工具器具備品廃 却損 845千円 <hr/> 合計 12,541千円
※5 _____	※5 _____	※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 24,998千円 <hr/> 合計 24,998千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,746	—	—	20,746
合計	20,746	—	—	20,746
自己株式				
普通株式	37	1	—	38
合計	37	1	—	38

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,837	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,746	—	—	20,746
合計	20,746	—	—	20,746
自己株式				
普通株式	41	4	—	45
合計	41	4	—	45

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,746	—	—	20,746
合計	20,746	—	—	20,746
自己株式				
普通株式（注）	37	4	—	41
合計	37	4	—	41

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,837	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,016,500千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <math>\Delta</math>115,152千円</p> <p>短期貸付金 (余資運用) 3,300,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,201,348千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 528,350千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <math>\Delta</math>67,148千円</p> <p>短期貸付金 (余資運用) 1,917,964千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,379,166千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 678,193千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <math>\Delta</math>67,148千円</p> <p>短期貸付金 (余資運用) 2,500,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,111,045千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	27,456	24,344	—	3,112	機械装置及び運搬具	58,674	4,699	—	53,975	機械装置及び運搬具	39,670	1,838	—	37,832
有形固定資産その他	190,066	90,644	5,709	93,713	有形固定資産その他	129,717	51,242	3,337	75,138	有形固定資産その他	154,216	81,576	4,995	67,645
無形固定資産	8,574	1,635	—	6,939	合計	188,391	55,941	3,337	129,113	合計	193,886	83,414	4,995	105,477
合計	226,096	116,623	5,709	103,764										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 38,196千円 1年超 67,796千円 計 105,992千円 リース資産 減損勘定の残高 2,228千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 35,265千円 1年超 94,353千円 計 129,618千円 リース資産 減損勘定の残高 505千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 31,352千円 1年超 75,381千円 計 106,733千円 リース資産 減損勘定の残高 1,256千円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,928千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損</td> <td>1,428千円</td> </tr> <tr> <td>勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,500千円</td> </tr> </table>	支払リース料	22,928千円	リース資産減損	1,428千円	勘定の取崩額		減価償却費相当額	21,500千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,232千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損</td> <td>751千円</td> </tr> <tr> <td>勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,481千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,232千円	リース資産減損	751千円	勘定の取崩額		減価償却費相当額	18,481千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,127千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,727千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>19,073千円</td> </tr> </table>	支払リース料	47,127千円	リース資産減損	2,400千円	勘定の取崩額		減価償却費相当額	44,727千円	減損損失	19,073千円
支払リース料	22,928千円																											
リース資産減損	1,428千円																											
勘定の取崩額																												
減価償却費相当額	21,500千円																											
支払リース料	19,232千円																											
リース資産減損	751千円																											
勘定の取崩額																												
減価償却費相当額	18,481千円																											
支払リース料	47,127千円																											
リース資産減損	2,400千円																											
勘定の取崩額																												
減価償却費相当額	44,727千円																											
減損損失	19,073千円																											
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																										



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	14,762	68,772	54,010
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,762	68,772	54,010

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券 非上場株式	117,225
合計	117,225

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	14,762	58,192	43,430
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,762	58,192	43,430

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (千円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
その他有価証券 非上場株式	82,510
合計	82,510

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成19年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
(1) 株式	14,762	65,684	50,922
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,762	65,684	50,922

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(千円)

区分	前連結会計年度末(平成19年3月31日)
その他有価証券	
非上場株式	81,605
合計	81,605

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	土木(千円)	建築(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,523,308	1,063,644	8,586,952	—	8,586,952
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,523,308	1,063,644	8,586,952	—	8,586,952
営業費用	8,910,547	1,254,952	10,165,499	201,533	10,367,032
営業損失	1,387,239	191,308	1,578,547	201,533	1,780,080

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	土木(千円)	建築(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,693,667	981,665	3,675,332	—	3,675,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,693,667	981,665	3,675,332	—	3,675,332
営業費用	2,790,700	1,156,979	3,947,679	221,095	4,168,774
営業損失	97,033	175,314	272,347	221,095	493,442

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	土木(千円)	建築(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,719,239	5,048,004	27,767,243	—	27,767,243
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,719,239	5,048,004	27,767,243	—	27,767,243
営業費用	25,707,095	4,979,553	30,686,648	407,981	31,094,629
営業利益又は営業損失(△)	△2,987,856	68,451	△2,919,405	△407,981	△3,327,386

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 土木……セグメント、URTエレメント、同掘進機の賃貸、貯水槽、道路用プレハブ床版、トンネル補修、コンクリート製橋梁(前中間連結会計期間及び前連結会計年度のみ)

(2) 建築……自走式駐車場、防音壁

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間201,533千円、当中間連結会計期間221,095千円、前連結会計年度407,981千円であり、提出会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

#### 4 (会計方針の変更等)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して当中間連結会計期間の営業費用は、土木事業が8,486千円、消去又は全社が174千円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）  
在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）  
在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）  
海外売上高がないため、開示しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）  
海外売上高がないため、開示しておりません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
海外売上高がないため、開示しておりません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 390.90円	1株当たり純資産額 291.86円	1株当たり純資産額 324.02円
1株当たり中間純損失 152.39円	1株当たり中間純損失 32.08円	1株当たり当期純損失 219.22円
(1株当たり純資産額算定上の基礎)	(1株当たり純資産額算定上の基礎)	—————
純資産の部の合計額	純資産の部の合計額	
8,476,565千円	6,041,922千円	
純資産の部の合計額から控除する金額	純資産の部の合計額から控除する金額	
381,949千円	—————	
(うち少数株主持分)	(うち少数株主持分)	
(381,949千円)	(—————)	
普通株式に係る中間期末の純資産額	普通株式に係る中間期末の純資産額	
8,094,616千円	6,041,922千円	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	
20,707,649株	20,701,399株	
(1株当たり中間純損失算定上の基礎)	(1株当たり中間純損失算定上の基礎)	(1株当たり当期純損失算定上の基礎)
中間連結損益計算上の中間純損失	中間連結損益計算上の中間純損失	連結損益計算上の当期純損失
3,155,675千円	664,065千円	4,539,571千円
普通株式に係る中間純損失	普通株式に係る中間純損失	普通株式に係る当期純損失
3,155,675千円	664,065千円	4,539,571千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当はありません。	同左	同左
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
20,708,534株	20,703,321株	20,707,556株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	持分法適用関連会社である(株)ピーシーテクノスは、同社のコンクリート製橋梁等のメンテナンス事業の全てを、平成19年11月21日付で同社の完全親会社であるピーシー橋梁(株)に譲渡し、平成19年11月30日付で解散いたしました。	連結子会社である関東セグメント(株)と(株)東方は、セグメント業界の工事量の減少と受注価格低下等の厳しい市場環境の変化に対応できる生産体制を確立するために、平成19年4月1日付で合併いたしました。

(2) 【その他】

関連会社であるピーシー橋梁(株)は、公正取引委員会より国土交通省関東地方整備局、同近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリート橋梁の新設工事に係わる営業活動の一部が独占禁止法に違反するとして、平成16年10月15日に排除勧告を受け、現在審判中であります。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		353,341		355,965		431,850	
受取手形	※6	1,672,795		746,751		1,470,712	
売掛金		3,907,992		2,920,426		5,876,475	
たな卸資産		4,103,136		4,761,110		2,884,123	
繰延税金資産		78,567		—		47,450	
短期貸付金		3,490,000		1,947,964		2,530,000	
その他	※5	156,590		178,832		146,334	
貸倒引当金		△58		—		△74	
流動資産合計		13,762,363	77.0	10,911,048	79.5	13,386,870	81.9
II 固定資産							
有形固定資産	※ 1,2						
土地		237,484		96,756		96,756	
その他		85,556		74,321		78,514	
有形固定資産合計		323,040		171,077		175,270	
無形固定資産		162,288		119,050		135,860	
投資その他の資産							
投資有価証券		3,275,295		2,237,068		2,246,341	
繰延税金資産		55,278		—		101,811	
その他		294,549		289,648		293,007	
貸倒引当金		△3,013		△3,013		△3,013	
投資その他の資産 合計		3,622,109		2,523,703		2,638,146	
固定資産合計		4,107,437	23.0	2,813,830	20.5	2,949,276	18.1
資産合計		17,869,800	100.0	13,724,878	100.0	16,336,146	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※6	2,125,569		1,746,899		2,157,911	
買掛金		2,732,448		2,484,923		4,064,676	
短期借入金		900,000		300,000		300,000	
1年以内返済予定 の長期借入金	※2	192,000		493,000		492,000	
未払法人税等		10,236		8,376		8,126	
前受金		1,294,781		313,143		88,373	
賞与引当金		67,000		78,000		99,000	
保証工事引当金		—		10,090		—	
その他	※5	119,182		127,184		123,355	
流動負債合計		7,441,216	41.6	5,561,615	40.5	7,333,441	44.9
II 固定負債							
長期借入金	※2	693,000		200,000		297,000	
退職給付引当金	※4	1,387,745		1,283,946		1,397,855	
役員退職慰労引当 金		55,625		28,625		68,060	
繰延税金負債		—		12,669		—	
その他		977		75		348	
固定負債合計		2,137,347	12.0	1,525,315	11.1	1,763,263	10.8
負債合計		9,578,563	53.6	7,086,930	51.6	9,096,704	55.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,665,000	9.3	1,665,000	12.1	1,665,000	10.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,005,000		1,005,000		1,005,000	
資本剰余金合計		1,005,000	5.6	1,005,000	7.3	1,005,000	6.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		369,077		369,077		369,077	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		6,745,000		3,745,000		6,745,000	
繰越利益剰余金		△1,510,295		△154,395		△2,558,453	
利益剰余金合計		5,603,782	31.4	3,959,682	28.9	4,555,624	27.9
4 自己株式		△11,917	△0.1	△13,257	△0.1	△12,498	△0.1
株主資本合計		8,261,865	46.2	6,616,425	48.2	7,213,126	44.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		29,372	0.2	21,523	0.2	26,316	0.1
評価・換算差額等合 計		29,372	0.2	21,523	0.2	26,316	0.1
純資産合計		8,291,237	46.4	6,637,948	48.4	7,239,442	44.3
負債純資産合計		17,869,800	100.0	13,724,878	100.0	16,336,146	100.0



②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			4,380,637	100.0		3,628,764	100.0		14,150,456	100.0	
II 売上原価			3,811,025	87.0		3,105,948	85.6		12,046,201	85.1	
売上総利益			569,612	13.0		522,816	14.4		2,104,255	14.9	
III 販売費及び一般管理 費			1,005,460	22.9		944,052	26.0		2,001,639	14.2	
営業利益又は営業 損失(△)			△435,848	△9.9		△421,236	△11.6		102,616	0.7	
IV 営業外収益											
受取利息			3,836			6,146			12,790		
受取配当金			33,827			1,197			33,973		
設備賃貸収入			3,737			3,518			7,475		
その他			8,097			7,148			13,016		
営業外収益合計			49,497	1.1		18,009	0.4		67,254	0.5	
V 営業外費用											
支払利息			10,313			7,500			19,443		
賃貸設備諸費用			3,591			3,372			7,179		
その他			4,485			5,135			8,440		
営業外費用合計			18,389	0.4		16,007	0.4		35,062	0.2	
経常利益又は経常 損失(△)			△404,740	△9.2		△419,234	△11.6		134,808	1.0	
VI 特別損失											
関係会社株式評価 損			1,864,839			—			2,888,640		
関係会社支援損			—			—			400,000		
投資有価証券評価 損			15,095			4,094			15,095		
減損損失	※3		21,533			—			170,824		
生産中止たな卸資 産廃却損			—			—			22,533		
借地返還損			16,299			—			16,299		
特別損失合計			1,917,766	43.8		4,094	0.1		3,513,391	24.9	
税引前当期純損失 又は税引前中間純 損失			2,322,506	△53.0		423,328	△11.7		3,378,583		
法人税、住民税及 び事業税		5,000				5,299		10,400			
法人税等調整額		680,247	685,247	15.7		167,315	172,614	4.7	666,928	677,328	4.8
当期純損失又は中 間純損失			3,007,753	△68.7		595,942	△16.4		4,055,911	△28.7	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
				別途積立金						
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,665,000	1,005,000	1,005,000	369,077	6,745,000	1,580,295	8,694,372	△11,440	11,352,932	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						△82,837	△82,837		△82,837	
中間純損失						△3,007,753	△3,007,753		△3,007,753	
自己株式の取得								△477	△477	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△3,090,590	△3,090,590	△477	△3,091,067	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,665,000	1,005,000	1,005,000	369,077	6,745,000	△1,510,295	5,603,782	△11,917	8,261,865	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	35,838	35,838	11,388,770
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△82,837
中間純損失			△3,007,753
自己株式の取得			△477
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△6,466	△6,466	△6,466
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,466	△6,466	△3,097,533
平成18年9月30日 残高 (千円)	29,372	29,372	8,291,237

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,665,000	1,005,000	1,005,000	369,077	6,745,000	△2,558,453	4,555,624	△12,498	7,213,126
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩					△3,000,000	3,000,000			
中間純損失						△595,942	△595,942		△595,942
自己株式の取得								△759	△759
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△3,000,000	2,404,058	△595,942	△759	△596,701
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,665,000	1,005,000	1,005,000	369,077	3,745,000	△154,395	3,959,682	△13,257	6,616,425

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,316	26,316	7,239,442
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩			
中間純損失			△595,942
自己株式の取得			△759
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△4,793	△4,793	△4,793
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,793	△4,793	△601,494
平成19年9月30日 残高 (千円)	21,523	21,523	6,637,948

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,665,000	1,005,000	1,005,000	369,077	6,745,000	1,580,295	8,694,372	△11,440	11,352,932	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）						△82,837	△82,837		△82,837	
当期純損失						△4,055,911	△4,055,911		△4,055,911	
自己株式の取得								△1,058	△1,058	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△4,138,748	△4,138,748	△1,058	△4,139,806	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,665,000	1,005,000	1,005,000	369,077	6,745,000	△2,558,453	4,555,624	△12,498	7,213,126	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	35,838	35,838	11,388,770
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△82,837
当期純損失			△4,055,911
自己株式の取得			△1,058
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△9,522	△9,522	△9,522
事業年度中の変動額合計 (千円)	△9,522	△9,522	△4,149,328
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,316	26,316	7,239,442

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>製品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法 半成工事 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>製品 同左 原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左 半成工事 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>製品 同左 原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左 半成工事 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 15～31年 構築物 15～40年 機械装置 4～12年 工具・器具・備品 2～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 構築物 15年 機械装置 4～12年 工具・器具・備品 2～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 15～31年 構築物 15～40年 機械装置 4～12年 工具・器具・備品 2～6年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、302千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、1,619千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 受注工事損失引当金 当中間会計期間末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 保証工事引当金 工事の補修費用の発生に備えるため、過去の補修実績率による繰入額のほか、個別に勘案した所要額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、補修費用の発生実績が僅少であること及び対象工事が減少傾向にあったため、発生時に費用処理していましたが、重要性が増したため、当中間会計期間より、過去の補修実績率による繰入額のほか、個別に勘案した所要額を計上することに変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は10,090千円増加しております。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 同左 なお、当中間会計期間末において該当する事項はありません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(3) 受注工事損失引当金 期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。 なお、当期において該当する事項はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払 に備えるため、内規に基 づく中間期末要支給額を 計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払 に備えるため、内規に基 づく期末要支給額を計上 しております。
4 リース取引の処理方 法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	同左	同左
5 その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成の ための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は純資産の部の合計と同額であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は純資産の部の合計と同額の7,239,442千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前中間純損失への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1, 215, 159千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1, 244, 672千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1, 237, 343千円</p>																																										
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">236, 650千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236, 650千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1年以内返済</td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100, 000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300, 000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400, 000千円</td> </tr> </table>	土地	236, 650千円	建物	0千円	計	236, 650千円	1年以内返済		予定の長期借入金	100, 000千円	長期借入金	300, 000千円	計	400, 000千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">95, 922千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95, 922千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1年以内返済</td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100, 000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200, 000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300, 000千円</td> </tr> </table>	土地	95, 922千円	建物	0千円	計	95, 922千円	1年以内返済		予定の長期借入金	100, 000千円	長期借入金	200, 000千円	計	300, 000千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">95, 922千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95, 922千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1年以内返済</td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100, 000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250, 000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350, 000千円</td> </tr> </table>	土地	95, 922千円	建物	0千円	計	95, 922千円	1年以内返済		予定の長期借入金	100, 000千円	長期借入金	250, 000千円	計	350, 000千円
土地	236, 650千円																																											
建物	0千円																																											
計	236, 650千円																																											
1年以内返済																																												
予定の長期借入金	100, 000千円																																											
長期借入金	300, 000千円																																											
計	400, 000千円																																											
土地	95, 922千円																																											
建物	0千円																																											
計	95, 922千円																																											
1年以内返済																																												
予定の長期借入金	100, 000千円																																											
長期借入金	200, 000千円																																											
計	300, 000千円																																											
土地	95, 922千円																																											
建物	0千円																																											
計	95, 922千円																																											
1年以内返済																																												
予定の長期借入金	100, 000千円																																											
長期借入金	250, 000千円																																											
計	350, 000千円																																											
<p>3 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員 (住宅資金) 30, 731千円</p>	<p>3 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員 (住宅資金) 7, 996千円</p>	<p>3 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員 (住宅資金) 23, 003千円</p>																																										
<p>※4 退職金負担額 親会社より移籍した従業員の退職金負担については、親会社における勤続年数を当社において通算し、退職時に親会社が移籍時要支給額を負担することになっております。当中間会計期間末の当該金額は101, 236千円であります。</p>	<p>※4 退職金負担額 親会社より移籍した従業員の退職金負担については、親会社における勤続年数を当社において通算し、退職時に親会社が移籍時要支給額を負担することになっております。当中間会計期間末の当該金額は49, 701千円であります。</p>	<p>※4 退職金負担額 親会社より移籍した従業員の退職金負担については、親会社における勤続年数を当社において通算し、退職時に親会社が移籍時要支給額を負担することになっております。当期末の当該金額は、78, 650千円であります。</p>																																										
<p>※5 消費税等 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺後の残高を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺後の残高を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 _____</p>																																										
<p>※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">96, 701千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">267, 652千円</td> </tr> </table>	受取手形	96, 701千円	支払手形	267, 652千円	<p>※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">89, 494千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">186, 632千円</td> </tr> </table>	受取手形	89, 494千円	支払手形	186, 632千円	<p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">177, 876千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">622, 385千円</td> </tr> </table>	受取手形	177, 876千円	支払手形	622, 385千円																														
受取手形	96, 701千円																																											
支払手形	267, 652千円																																											
受取手形	89, 494千円																																											
支払手形	186, 632千円																																											
受取手形	177, 876千円																																											
支払手形	622, 385千円																																											

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 9,071千円</p> <p>無形固定資産 22,621千円</p> <p>2 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="118 869 502 1016"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高萩工場 (茨城県高萩市)</td> <td>遊休資産</td> <td>21,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業本部別管理会計区分をグルーピングの単位としていません。ただし、売却予定資産及び遊休資産は、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>遊休資産につきましては引き続き地価が下落していましたので帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>遊休資産の減損損失の内訳は土地20,467千円、借地権1,066千円であります。</p> <p>なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休資産については不動産鑑定士による鑑定評価に準ずる評価額を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	減損損失	高萩工場 (茨城県高萩市)	遊休資産	21,533	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 9,559千円</p> <p>無形固定資産 22,680千円</p> <p>2 同左</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="981 869 1366 1016"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高萩工場 (茨城県高萩市)</td> <td>遊休資産</td> <td>170,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業本部別管理会計区分をグルーピングの単位としていません。ただし、売却予定資産及び遊休資産は、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>遊休資産につきましては引き続き地価が下落していましたので帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>遊休資産の減損損失の内訳は土地161,195千円、借地権9,629千円であります。</p> <p>なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休資産については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	減損損失	高萩工場 (茨城県高萩市)	遊休資産	170,824	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 18,931千円</p> <p>無形固定資産 45,337千円</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="981 869 1366 1016"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高萩工場 (茨城県高萩市)</td> <td>遊休資産</td> <td>170,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業本部別管理会計区分をグルーピングの単位としていません。ただし、売却予定資産及び遊休資産は、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>遊休資産につきましては引き続き地価が下落していましたので帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>遊休資産の減損損失の内訳は土地161,195千円、借地権9,629千円であります。</p> <p>なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休資産については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	減損損失	高萩工場 (茨城県高萩市)	遊休資産	170,824
場所	用途	減損損失																		
高萩工場 (茨城県高萩市)	遊休資産	21,533																		
場所	用途	減損損失																		
高萩工場 (茨城県高萩市)	遊休資産	170,824																		
場所	用途	減損損失																		
高萩工場 (茨城県高萩市)	遊休資産	170,824																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	37	1	—	38
合計	37	1	—	38

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	41	4	—	45
合計	41	4	—	45

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	37	4	—	41
合計	37	4	—	41

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	149,300	74,216	5,709	69,375	工具、器具及び備品	108,083	40,369	3,337	64,377	工具、器具及び備品	134,658	71,496	4,995	58,167
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、前中間会計期間まで「支払利子込み法」により算定していましたが、その割合が増したため、当中間会計期間より「支払利子抜き法」で算定しております。</p>														
2 未経過リース料中間期末残高相当額等					2 未経過リース料中間期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 27,370千円					1年以内 22,649千円					1年以内 21,626千円				
1年超 45,422千円					1年超 43,695千円					1年超 39,052千円				
<u>計 72,792千円</u>					<u>計 66,344千円</u>					<u>計 60,678千円</u>				
リース資産					リース資産					リース資産				
減損勘定の残高 2,228千円					減損勘定の残高 505千円					減損勘定の残高 1,256千円				
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、前中間会計期間まで「支払利子込み法」により算定していましたが、その割合が増したため、当中間会計期間より「支払利子抜き法」で算定しております。</p>														

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 17,863千円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 1,428千円 (3) 減価償却費相当額 15,293千円 (4) 支払利息相当額 1,189千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 14,486千円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 751千円 (3) 減価償却費相当額 12,786千円 (4) 支払利息相当額 1,155千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 35,419千円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 2,400千円 (3) 減価償却費相当額 30,700千円 (4) 支払利息相当額 2,431千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配賦方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年4月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び同条同項12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 訂正臨時報告書

平成19年5月14日関東財務局長に提出

平成19年4月27日に提出いたしました臨時報告書の記載事項の一部に訂正を要する箇所がありましたので、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書

事業年度 自 平成18年4月1日

平成19年6月27日

及びその添付書類

(第33期) 至 平成19年3月31日

関東財務局長に提出。

(4) 訂正報告書

訂正報告書（上記有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年11月9日に関東財務局長に提出しております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

石川島建材工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石川島建材工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石川島建材工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

石川島建材工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石川島建材工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石川島建材工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

石川島建材工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石川島建材工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石川島建材工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

石川島建材工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石川島建材工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石川島建材工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。